

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	39,219,217	35,653,590	51,648,776
経常利益 (千円)	1,197,714	455,573	1,549,214
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	104,799	880,239	212,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,126,615	1,080,772	2,232,988
純資産額 (千円)	21,360,858	22,361,164	21,233,845
総資産額 (千円)	52,681,538	54,933,616	51,486,204
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	10.74	90.18	21.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	31.3	32.5

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.06	23.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期第3四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による消費マインドの低下はありますものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和などを背景に企業収益の改善、設備投資の回復等がみられ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では新興国を中心に景気の下振れリスクが懸念され、依然不透明な状況が続いております。

主要取引先である自動車業界では、海外においては、米国市場をはじめ概ね堅調に推移いたしましたものの、新興国においては足元の景気や政治情勢を背景とした減速が懸念され、国内においても消費税増税の影響が長期化しております。

このような状況にあって当社グループは、本年より新たに“5極体制の総合力を活かし新価値を創造する”を経営方針に掲げ、第12次中期事業計画（平成27年3月期～平成29年3月期）がスタートし、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、為替換算影響に加え、自動車販売事業（12月期決算）における消費税増税前の駆け込み需要といった増収要因はありましたものの、自動車部品製造業における当社製品搭載車の販売減等による国内外での減収影響や、今期より連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（以下、FTT社）への商社経由の取引を連結消去の対象としたことによる減収影響がありました。その結果、売上高につきましては、35,653百万円（前年同期比9.1%減）となりました。損益につきましては、これらの減収影響に対し諸費用等の削減に取り組みましたが、営業利益551百万円（前年同期比58.8%減）、経常利益455百万円（前年同期比62.0%減）となりました。四半期純損益につきましては、固定資産売却損等の計上により、880百万円の四半期純損失（前年同期は104百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、自動車販売事業の好調な推移及び自動車部品製造事業におけるトランスミッション部品高性能シンクロナイザーリングの売上寄与はありましたものの、当社製品搭載車販売の減少や今期より連結子会社FTT社への商社経由の取引を連結消去の対象としたことにより、13,444百万円（前年同期比19.3%減）となりました。損益につきましては、経費圧縮に努めましたものの減収影響により、64百万円のセグメント損失（前年同期は110百万円のセグメント利益）となりました。

米国

売上高につきましては、当社製品搭載車販売の減少はありましたものの、為替換算影響により、16,337百万円（前年同期比3.5%増）となり、損益につきましては、主要製品の減少はありましたものの、為替換算影響及び原価低減効果等により1,247百万円のセグメント利益（前年同期比1.9%減）となりました。

タイ

売上高につきましては、タイ国内の景気減速影響及び税制優遇措置影響等により主要製品が軒並み減少し、5,564百万円（前年同期比16.6%減）となり、損益につきましては、経費圧縮に努めましたものの減収影響により248百万円のセグメント利益（前年同期比38.3%減）となりました。

インド

売上高につきましては、量産開始に伴い、258百万円（前年同期比151.7%増）となり、損益につきましては、減価償却費をはじめとする諸費用等の増加により539百万円のセグメント損失（前年同期は404百万円のセグメント損失）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、平成26年3月より顧客への納入を開始したことにより48百万円となり、損益につきましては、量産立上げ費用等の計上により239百万円のセグメント損失（前年同期は70百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、「第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表]（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「受取ロイヤリティー」に係る損益の表示方法の変更をしており、遡及修正後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、684百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,100	97,601	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,601	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,226	6,559,010
受取手形及び売掛金	6,055,968	5,774,489
商品及び製品	2,480,724	2,181,884
仕掛品	1,966,258	2,040,461
原材料及び貯蔵品	3,321,071	3,341,115
その他	1,022,522	1,302,928
貸倒引当金	262	-
流動資産合計	19,658,508	21,199,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,430,285	6,806,508
機械装置及び運搬具(純額)	15,871,555	16,008,039
土地	2,600,710	2,533,839
その他(純額)	1,995,005	3,642,539
有形固定資産合計	26,897,557	28,990,927
無形固定資産		
その他	170,672	167,271
無形固定資産合計	170,672	167,271
投資その他の資産		
投資有価証券	3,433,177	3,591,854
その他	1,345,789	1,001,874
貸倒引当金	19,500	18,200
投資その他の資産合計	4,759,466	4,575,529
固定資産合計	31,827,696	33,733,727
資産合計	51,486,204	54,933,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485,957	3,185,901
短期借入金	4,644,821	6,421,523
1年内返済予定の長期借入金	3,344,192	3,977,870
未払法人税等	43,126	90,201
引当金	39,490	29,617
その他	5,133,352	5,320,367
流動負債合計	16,690,940	19,025,481
固定負債		
長期借入金	8,717,942	9,373,963
退職給付に係る負債	1,774,702	822,509
資産除去債務	48,208	48,376
その他	3,020,566	3,302,121
固定負債合計	13,561,418	13,546,970
負債合計	30,252,359	32,572,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	14,007,499	13,355,500
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	14,829,256	14,177,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338,669	1,395,457
為替換算調整勘定	692,658	1,835,959
退職給付に係る調整累計額	137,660	209,847
その他の包括利益累計額合計	1,893,668	3,021,569
少数株主持分	4,510,921	5,162,337
純資産合計	21,233,845	22,361,164
負債純資産合計	51,486,204	54,933,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	39,219,217	35,653,590
売上原価	33,867,361	30,917,945
売上総利益	5,351,855	4,735,644
販売費及び一般管理費	4,012,004	4,183,669
営業利益	1,339,851	551,975
営業外収益		
受取利息	1,722	2,840
受取配当金	45,411	51,280
為替差益	-	22,881
スクラップ収入	118,906	119,287
その他	41,493	42,017
営業外収益合計	207,535	238,306
営業外費用		
支払利息	336,188	330,413
その他	13,483	4,295
営業外費用合計	349,671	334,709
経常利益	1,197,714	455,573
特別利益		
固定資産売却益	19,461	37,041
貸倒引当金戻入額	-	1,299
特別利益合計	19,461	38,341
特別損失		
固定資産売却損	507	256,309
固定資産除却損	12,816	35,639
投資有価証券評価損	2,217	456
たな卸資産評価損	-	62,402
特別損失合計	15,541	354,808
税金等調整前四半期純利益	1,201,633	139,106
法人税等	670,220	706,613
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	531,413	567,507
少数株主利益	426,613	312,731
四半期純利益又は四半期純損失()	104,799	880,239

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	531,413	567,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436,156	55,023
為替換算調整勘定	1,159,045	1,660,788
退職給付に係る調整額	-	67,532
その他の包括利益合計	1,595,202	1,648,279
四半期包括利益	2,126,615	1,080,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,273,887	247,662
少数株主に係る四半期包括利益	852,728	833,109

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が566,389千円減少し、利益剰余金が384,412千円増加しております。また当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,127千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(商社経由の取引消去に関する事項)

従来、連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド(以下、F T P社)への商社経由の売上取引については、複数の商社を経由する取引であり、当社の在庫管理体制が当該取引を正確に把握する水準になかったことに起因し、当社からF T P社へ積送中の製品並びにF T P社において保有している当社出荷製品の正確な把握ができなかったことから連結上取引消去の対象外としておりましたが、当社とF T P社との取引に関しての在庫管理体制が構築されたことにより、当社出荷製品の正確な追跡が可能となったことから、第1四半期連結会計期間より連結消去の対象としております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,962,317千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ134,202千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員 8 名	3,211千円	従業員 6 名	1,467千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却損のうち221,802千円及びたな卸資産評価損62,402千円については、連結子会社F T P社における足回り部品供給打ち切りによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	3,346,420千円	3,983,984千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	78,086	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	78,085	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,085	8	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	78,085	8	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	16,666,351	15,778,090	6,672,108	102,666	-	39,219,217	-	39,219,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	439,766	-	45,234	-	-	485,001	485,001	-
計	17,106,117	15,778,090	6,717,343	102,666	-	39,704,218	485,001	39,219,217
セグメント利益又は 損失()	110,734	1,271,725	402,982	404,105	70,565	1,310,772	29,079	1,339,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,310,772
セグメント間取引消去	8,187
有形固定資産の未実現利益の調整額	37,266
四半期連結損益計算書の営業利益	1,339,851

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	13,444,428	16,337,880	5,564,858	258,413	48,007	35,653,590	-	35,653,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,706,117	-	87,085	-	-	2,793,203	2,793,203	-
計	16,150,546	16,337,880	5,651,944	258,413	48,007	38,446,793	2,793,203	35,653,590
セグメント利益又は 損失（ ）	64,986	1,247,170	248,686	539,027	239,644	652,198	100,222	551,975

1. 第1四半期連結会計期間より、最近の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術供与の対価であるロイヤリティ収入の増加が見込まれ、また、当連結会計年度において当社グループが進めてきたグローバル生産体制が実質的に整うことを契機として、営業活動の成果をより適切に表示するために、個別財務諸表において従来営業外収益に表示していた子会社からの受取ロイヤリティの表示区分を売上高へ変更しております。その結果、事業セグメントの利益の測定方法も変更され、当第3四半期連結累計期間の報告セグメント「日本」での「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、従来の方法によった場合と比較して、460,254千円増加し、「セグメント損失」は、同額減少しております。
2. 追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、連結子会社F T P社への商社経由の売上取引につき、連結消去の対象としております。その結果、事業セグメントの利益の測定方法も変更され、当第3四半期連結累計期間の報告セグメント「日本」での「外部顧客への売上高」は、従来の方法によった場合と比較して、1,962,317千円減少し、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は同額増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	652,198
セグメント間取引消去（注）1	33,954
棚卸資産の未実現利益の調整額（注）2	134,202
有形固定資産の未実現利益の調整額	26
四半期連結損益計算書の営業利益	551,975

- （注）1. 上記1. 1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業活動の成果をより適切に表示するために、個別財務諸表において受取ロイヤリティの表示区分を営業外収益より売上高へ変更しております。その結果、従来の表示方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント間取引消去の金額は460,254千円減少しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、連結子会社F T P社への商社経由の売上取引につき、連結消去の対象としております。その結果、当第3四半期連結累計期間において、棚卸資産の未実現利益の調整額が134,202千円発生しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	10円74銭	90円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	104,799	880,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	104,799	880,239
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,771	9,760,747

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....78,085千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。